

事務事業名	マイナンバーカード普及推進事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉	所属G	生活G	課長名	宇田川 康司
施策名	〈05〉時代にあった行政サービスの実現	担当者名	今岡 博美	電話番号	0854-40-1031
目的	対象 A)市民 B)行政機能 意図 公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。			(内線)	2121
基本事業	〈012〉業務と組織機構の効率化	予算科目	会計 款 大事業 大事業 番号制度運営事業		
目的	対象 行政機能 意図 効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。		0:1 1:0 0:5 項 目 中事業 中事業		マイナンバーカード普及推進事業
			1:5 0:5 0:1		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民	本人確認のための身分証明書利用のほか、各種行政サービスの利用が可能となる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (H26 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、公平・公正で各種行政事務の効率化を図る目的で、マイナンバー(個人番号)を付番する。平成27年10月よりマイナンバーを通知し、平成28年1月よりマイナンバーカードを交付(希望者のみ)。情報連携に対応するための符号取得及び副本登録作業は、令和元年度より「番号制度関連システム管理事業」へ事務事業名変更。J-LIS負担金R4からは国とJ-LIS間で直接支払いを行うこととなった。
④ 主な活動 R5年度実績(R5年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
・マイナンバーの通知への対応・マイナンバーカード発行への対応 ・マイナンバーカード休日交付を実施・令和4年11月より平日時間外交付を実施・マイナンバーカード交付申請、マイナポイント申込サポートイベント・令和5年1月より業者委託による専用窓口(カード・ポイント)の設置(本庁・センター)・郵便局へのカード申請委託・出前講座による制度説明及び申請サポート	マイナンバーカードを利用した独自サービスの一環として、住民票の写し等各種証明書のコンビニ交付を令和元年11月から開始している。令和3年6月よりマイナンバーカード休日交付を開始。令和5年1月より郵便局へのカード申請委託開始。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(計画)
ア 個人番号活用件数	件	1,997	3,726	5,713	6,173
イ 個人番号カード発行件数(累積)	件	12,916	27,622	29,173	30,377
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)		② コストの推移		単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
事業費計	20,776千円	財源内訳	国庫支出金	千円	20,798	14,096	20,776	6,491
・報酬、手当、旅費等	4,203千円		県支出金	千円				
・需用費	75千円		地方債	千円				
・役務費	71千円		その他	千円				
・委託料	14,874千円		一般財源	千円	4			722
・使用料等	1,553千円		事業費計	千円	20,802	14,096	20,776	7,213

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	マイナンバーカードの交付率が81.6%(R6.3.31)となった。 (R5.3.31 70.8%)
② 事業実施するうえでの課題	国のマイナンバーカード取得者に対するマイナポイントの付与、健康保険証との一体化という施策を受け、雲南市でも申請サポート等を行い、市民の81%以上にカードを交付し、83%以上が申請を終えている。それを受けてもなお、それぞれの事情によりマイナンバーカードを取得できていない市民も存在すると思われるため、その方たちに対しての申請サポートやカード本来の利用について、市独自の活用を検討する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	全国のコンビニエンスストアで住民票などが取得可能なコンビニ交付サービスは、カードの交付率向上につながると共に、一部の証明は夜間や土日祝日に、また市外在住者等の窓口に来ることができない場合でも、郵送請求せずに各種証明書を取得できるなど市民サービスの向上につながっている。これらのサービス利用を更に普及させるため、申請サポートの充実、カードの独自利用について庁内DX会議で検討していく。